

1 基本情報

施策名	1 - 3 子育てしなくなるまちづくり				戦略名	若い世代定住プロジェクト			
担当	主担当部	健康子ども部	主担当課	子育て支援課					
	部長名	岡本 和哉	関係課	保育課	健康課	学校政策課	教育支援課	生涯学習課	

2 取組目標(Plan)

取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもの状況に応じて様々な子育て支援サービスを提供することで、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを目指します。 ●子育て世帯を地域全体で支え、のびのびと楽しく子どもを育てられる環境づくりを進めます。 ●子ども一人一人とさらに向き合い、「子どもの教育なら白井」といわれるまちづくりを進めます。
------	---

3 平成30年度取組状況(Do①)

取組1 利便性の高い場所での保育機会の確保

取組方針	・駅周辺など、利便性の高い場所で、小規模保育など多様な保育サービスを充実します。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所1園が開設（H30.4月）し、小規模保育所1園（H31.4月開所）を誘致するとともに、私立幼稚園1園での預かり保育の拡充を図った。 ・私立保育所等の保育士の宿舍や駐車場の借り上げ費用、月額給与の引き上げに対して補助金を交付した。 ・白井聖仁会病院での病児保育の利用方法を引き続き改善（事前登録制度の緩和）するなど保育サービスの充実を図った。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	12	待機児童対策事業	現状のまま継続			
	13	病児・病後時保育事業	現状のまま継続			

取組2 子育てに係る経済的負担の軽減

取組方針	子ども医療費助成を充実するなど、若い世代の経済的負担を軽減します。					
取組内容	市内に住所のある中学校3年生までの子どもの通院、調剤、入院に係る医療費に対して助成を行い、子育てに係る経済的負担の軽減を図った。（対象者：市内子ども数10,227人のうち8,976人、助成件数：122,285件、助成金額：224,625千円）					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	14	子ども医療費助成事業	改善して継続			

取組3 地域での親子の居場所づくりや子育て支援のしくみづくり

取組方針	子育てサロンなど地域での親子の居場所をつくり、地域全体で子育てを支えるしくみづくりを進めます。					
取組内容	放課後子ども教室（3箇所）や地域住民による子ども教室を実施し、放課後等における子どもの居場所づくりを図るとともに、市の子育て支援の拠点となる「子育て世代包括支援センター（※）」の設置に向け、関係課（健康課・子育て支援課・保育課）による協議を行った。 ※子育て世代包括支援センター…妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うワンストップ拠点					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	15	子育てスタート応援事業	現状のまま継続	17	放課後子ども教室事業	改善して継続
	16	子育てカフェ事業	改善して継続			

取組4 児童・生徒の個性に応じた学力向上など生きる力を育む教育の推進

取組方針	地域の人材を活かした授業や補助教員の配置など児童・生徒一人一人と向き合うきめの細かい学校教育を一層充実します。					
取組内容	児童・生徒に対する個別指導や少人数指導を実施するため、市内小・中学校の全校に学校補助教員を配置した。地域に応じた特色ある学校づくりを支援するとともに、地域から部活動サポーターを小中学校に派遣した。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	18	補助教員配置事業	現状のまま継続	20	ドリームチャレンジャー事業	休止（30年度）
	19	地域人材活用事業	現状のまま継続	21	子どもしごとフェス事業	廃止（30年度）

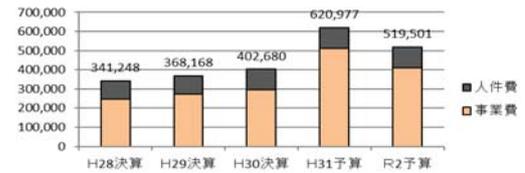
4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の組織改正に合わせ、家庭児童相談業務や子どもの貧困対策業務を子育て支援課に集約し、効率化を図った。 ・令和2年度未までの「子育て世代包括支援センター」の設置に向け、関係課（健康課、子育て支援課、保育課）で協議を開始した。 ・保護者ニーズの把握などによる適切な事業実施に努めるとともに、子ども教室の拡充（学童保育所との連携）に向け、「放課後子どもプラン推進委員会」で検討を行うこととした。 ・学童保育において、平成31年度からの長期休業及び土曜日における保育時間延長の実施に向けた協議を行った。
他分野・他施策との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・都市建設部門と保育・子育て支援部門が連携して、商業施設等の開発に当たり、根公益的施設誘導地区において子育て支援施設（送迎ステーション機能や小規模保育所）も併せて誘導した。 ・子育て、健康、福祉と教育部門が連携し、若い世代が安心して子育てができるよう妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援に向けて妊娠期から関係課が関わり情報共有した。

5 施策推進コスト(Do③)

(千円、%)

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	R2予算
事業費	246,537	271,944	296,313	510,832	411,357
人件費	94,711	96,224	106,367	110,145	108,144
合計	341,248	368,168	402,680	620,977	519,501
プロジェクト内割合	78.9	88.6	89.8	92.9	91.8



6 1次評価(Check①&Action①)

	施策指標名	単位	基準値/基準年度		目標値	実績値				
					R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
定量的評価	白井は子育てしやすいまちと思う子育て世代の割合	%	-	-	67.0	64.5	66.7	57.2		
	保育サービスが充実していると思う子育て世代の割合	%	-	-	61.0	51.6	44.4	50		
	医療費助成により経済的負担が軽減されたと感じる子育て世代の割合	%	-	-	74.2	74.2	77.8	71.4		
	子育てを応援する環境が地域に整っていると思う子育て世代の割合	%	-	-	64.0	58.1	55.6	42.8		
	待機児童数	人	91	(H27)	0	0	10	22		
	学校満足度(小学生)	%	90.7	(H27)	93.0	93.5	90.0	89.1		
	学校満足度(中学生)	%	85.1	(H27)	93.0	87.7	83.2	85.1		
	将来の夢や目標を持っている児童の割合	%	85.0	(H27)	91.0	86.8	83.1	84.9		

定性的評価	子育てしやすい環境整備に向け、学童保育所未設置であった白井第二小学校において施設整備を進め、子ども医療費助成など子育て支援に直結する施策を着実に推進したほか、地域の大人や団体等との連携により、地域全体で子育てに関わる環境(基盤)の整備が図られた。また、補助教員の配置による子どもたちの教育・育成などにより、次世代を担う子どもたちや子育て世代の支援が図られた。	進捗状況	<input type="checkbox"/> 順調
			<input checked="" type="checkbox"/> おおむね順調
			<input type="checkbox"/> やや遅れている
			<input type="checkbox"/> 遅れている

課題	喫緊の課題	中長期的な課題
	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠・出産等により子育てをスタートさせる親子に対する相談・支援を充実させる必要がある。 3歳未満児を中心に待機児童が発生しており、保育需要に対応する保育施設や安心して子育てできる体制整備を行う必要がある。 支援を必要とする児童、生徒及び保護者に対し、家庭、学校生活などあらゆる機会を通じて支援を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後の少子化・高齢化の進展、人口減少が見込まれる中、若い世代の定住、子育てしやすい環境の整備が求められており、妊娠期から子育て期までの切れ目のない横断的な支援体制を構築するとともに、子どもの状況や家庭の状況に応じて多様な子育て支援サービスを提供する必要がある。 子育てへの地域住民の参加や、地域での子育て世代の居場所づくりの充実・推進を図る必要がある。

施策の方向性(改善策)	短期的な方向性	中長期的な方向性
	若い世代が安心して子育てができるよう妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を進める。次期こどもプランの策定に向け、子育て支援策について関係部署・機関と協議、連携していく。 また、民間保育事業所の誘致を継続し、既存の私・公立保育園及び私立幼稚園との連携、協力を推進し、増大する保育需要に対応する。 教育部門では、学校の状況に応じ配置する補助教員を継続し、地域の市民や団体とも連携・協働し、地域の実情や特性を活かした特色ある多様な子育て支援を行う。	多様化する子育てに関する諸問題に対応するため、子育て、健康、教育などの関係機関との連携を強化していき、こどもや家庭の総合的な支援拠点を整備していくとともに、地域との協力体制を強化する。

施策を取り巻く環境の変化	少子化・高齢化社会や女性の社会進出による保育需要の増加などに対応するため、厳しい財政状況を踏まえながら、的確な保育需要、児童・生徒数の把握等に基づく事業の選択及び集約化が必要である。 「児童福祉法等の一部を改正する法律」が施行され、平成32年度末までに市町村において「子育て世代包括支援センター」を設置するように努めなければならないこととされた。(母子保健法) 平成30年度から付属機関の見直しに伴い、生涯学習課内に「放課後子どもプラン推進委員会」を設置し、子ども教室の拡充(学童保育所との連携)に向け、検討を行うこととした。
--------------	---

市民と行政の役割分担・協働	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担を維持 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の役割を拡大 子育て支援については、行政と地域住民、団体等の連携・協働は必要不可欠であり、地域の実情及び特性を活かして、地域全体で子育て支援に取り組む必要がある。
---------------	--

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

- ・幼児教育・保育の無償化により保育ニーズが高まることが予想されるため、その動向を注視し、適切な対応を図ること。
- ・待機児童が増加傾向にあるため、保育士の確保など待機児童対策をより一層積極的に進めること。
- ・妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の拠点となる子育て世代包括支援センターを計画どおり進め、その安定的な運営を図ること。
- ・放課後子ども教室と学童保育の連携を進めること。
- ・少数の市民のデータではあるが、子育てしやすいまちと思う子育て世代の割合が低下していることから、今後の市民の意向等を注視していくこと。

8 3次評価(Check③ & Action③)

総合計画審議会による評価

総合評価は、A・B・C・Dの4段階のうち「B(やや優れている)」とし、今後に向けて以下の改善点を提案する。

- ①子育てしなくなるまちづくりは、シビルミニマム(必要最小限度)としての子育て・教育環境を整えることと、白井で子育て・教育することの魅力な価値を創出することの両面が組み合わさった施策である。ただ、その描き分けが十分ではなく、それぞれに弱いところがあるのが実情である。制度外でもれ落ちている点も含めて、シビルミニマムとしてのラインを定め、その範囲内での充実を図るとともに、白井ならではの子育て・教育環境の特性・個性を明確に打ち出して市内外に発信すること。
- ②市全体における子育て・教育環境の魅力創出という視点だけではなく、各地域の特性や個性を活かした魅力創出という視点も踏まえること。
- ③子育て・教育という領域内だけでなくとどまらず、地域や市民・事業者、異分野との積極的な連携を意識的に進めて、そういった連携の中で子育て・教育環境の魅力のすそ野を開いていくこと。
- ④産前・保育・教育という一連のつながりの中で、子育て・教育環境に関して、どのような市民ニーズや課題があるかといった実情を丁寧に細かく把握し、それぞれのターゲットに応じた支援やサービスを戦略的に練り上げ、膨らませていくこと。

9 3次評価の改善意見等への対応

- ①子育て支援施策について、シビルミニマムのラインを設定することは難しいが、白井第二小学校における放課後子ども教室と学童保育の一体化の取組を検証しながら、地域のニーズを踏まえて、他小学校区への拡大を図るとともに、子育て世代包括支援センターと地域子育て支援拠点が連携し、市民により身近な地域子育て支援拠点での育児支援を進める。教育施策については、シビルミニマムとイコールではないが、全国の学校が共通して取り組む内容として学習指導要領があり、小中学校ともに、改訂学習指導要領で示された「主体的・対話的で深い学び」に向けて、継続的に授業改善に取り組む。さらに、学校のICT環境を整備し、教育の情報化を進めるとともに、白井市教育振興基本計画に基づいた事業を実施し、白井の教育の充実を図る。このような取組を進めながら、市の魅力と合わせて子育て・教育環境の魅力を情報発信していく。
- ②市民環境経済部を中心に、まちづくりの各分野における地域との連携のあり方を整理する中で、地域の子育て支援拠点や児童館での地域特性に応じた事業展開や、教育活動における地域人材の活用について検討し、魅力創出に努める。
- ③令和2年度に市民環境経済部を中心に、まちづくりの各分野における地域との連携の現状把握に努め、それを踏まえて担当部・課だけでは把握しきれない子育て・教育に関する地域団体や人材といった資源を発掘し、さらに相互の連携・交流を図ることにより、地域ぐるみでの子育て・教育環境の充実に努める。さらに、白井工業団地や梨農家などを活用したキャリア教育、地域と連携した教育活動を推進するなど、地域の資源を活用しながら子育て・教育環境の魅力を高めていく。
- ④こどもプラン策定時においては、市民ニーズの把握や課題の抽出を行い、当事者に寄り添う計画となるよう努めていることから、今後、福祉・教育・医療との連携を図ることにより、子どもや家庭を総合的に支援していくため、個々の子どもや家庭の状況に応じた新たな支援が必要な状況が把握された際は、こどもプランに反映して対応していく。